

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 10 日

事業名称		在宅障害者支援事業費[家具転倒防止器具等取付事業]								
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害者福祉費	事業番号	7		
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)									
担当部署・課長名	障害福祉		課		障害福祉		係	課長名	大法 努	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 3		
【施策名】 障害者福祉の推進							総合計画書 (ページ)	55		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 下記いずれかの者で構成された世帯 ・身体障害者手帳2級以上の交付を受けた者 ・愛の手帳の交付を受けた者 ・精神保健福祉手帳2級以上の交付を受けた者				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 対象となる障害者数(身体2級以上、愛の手帳、精神2級以上)					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 障害者の生命及び財産を地震災害から守り、障害者の生活の安全を図る。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 支給世帯数/対象となる障害者数					
	③ そのために何をしましたか。 高齢者、障害者のみで構成された世帯の家具等に、家具転倒防止器具の取付を行う。 つっぱり棒、家具転倒防止板等の一定の種目の中から利用者が希望する器具を選定し、シルバー人材センターが取付を行う。利用者負担なし。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 支給世帯数					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	人	2,563	2,596	2,630				
	成果指標	②の数値	%	0.7	0.7	0.0				
	目 標	②の目標値								
		目標値設定の考え方								
3 経費	活動指標		③の数値	世帯	2	2	0			
	事業費(実績)		円	29,857	30,755	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	14,857	14,755	0				
		特定財源	円	15,000	16,000	0				
	(うち受益者負担)		円							
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.01	0.01	0.01				
		所要人数(再任用)	人							
		職員人件費(再任用以外)	円	82,530	82,440	0				
職員人件費(再任用)		円								
事業費+人件費		円	112,387	113,195	0					
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成7 年度							
	(2) 環境の変化		平成21年度まではL字型金具で取付ける器具に限定されたため、ほとんど給付実績がなかった。東日本大震災を契機に需要が高まり、器具を選択できるように改め、一定の給付が行われた。近年では、ホームセンター等でも手軽に購入でき、必要な世帯に行き渡ったためか、年に1~2件程度の給付に止まっている。							

事業名称	在宅障害者支援事業費[家具転倒防止器具等取付事業]			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係 課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） なし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 ・精神障害者を対象に加えた（平成28年度） ・申請期間を7月に限定していたが、随時申請できるように改めた（平成29年度） ・平成31年度は、特になし。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 問い合わせは一定程度あるが、障害者等「のみ」で構成される世帯という点で、申請が行えない世帯が多い。			
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 障害者福祉の推進 ☐ なっている ☒ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
	9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 現状通り、必要とする世帯に給付していく必要がある。		
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 件数は減少傾向であることから、支給世帯の要件の見直し等、近隣市の状況等を研究していく必要がある。				